

## ふるさと納税問題に関連するこれまでの取り組みについて

種別	適用・実施日	名称	発出者	内容
通達	令和5年2月28日 (通達) 令和6年10月28日 (再掲)	決裁手続の適正な執行について(依命通達)	副市長	・文書の起案及び決裁の重要性 ・文書作成時の留意事項
規則	令和5年4月1日	洲本市財務規則(改正)	市長	・会計管理者の協議が必要な支出負担行為の額を3,000万円から2,000万円に改正
通知	令和5年4月1日	会計課からのお知らせ	会計課長	・調定書に歳入の根拠資料を添付
通達	令和5年6月21日	事務処理の適正な履行について(通達)	市長	・ふるさと納税問題での不適切な事務の事例と改善策 ・今後の禁止事項
ガイドライン	令和5年9月1日	洲本市随意契約ガイドライン(策定)	財務部長	・随意契約の標準的な解釈・指針
監査	令和5年11月～ 令和6年2月	定期監査の充実	監査委員	・例月現金出納検査等で、洗い出された問題点やリスクが高いものにつき最適な手続きを選択し定期監査を実施 ・令和5年度は、調査事務項目を定め 全部署を対象に新しい視点で監査を実施
手引	令和6年1月1日 (改訂) 令和6年10月1日 (改訂)	会計事務の手引	会計課長	・歳入歳出処理の基本的な処理 ・会計事務の注意事項
調査	令和6年1月22日	公印の管理状況に関する調査	総務課長 (公印総括者)	・一般公印又は専用公印の管理状況調査 ・公印に関する留意事項の周知
通知	令和6年4月1日	予算流用事務について (通知)	財政課長	・予算流用事務手続と注意事項
規程	令和6年10月1日	洲本市内部職員等からの公益通報の対応及び公益通報者の保護に関する規程(旧要綱を全部改正)	市長	・公平性、実効性の向上 ・通報者の保護
設置	令和6年10月1日	内部公益通報の外部窓口の設置	総務課	・通報し易い体制を整備
ガイドライン	令和6年10月1日	洲本市プロポーザル方式の実施に関するガイドライン(策定)	財政課	・プロポーザル方式採用時の指針
通知	令和6年10月28日	議会議決事項(地方自治法関係代表例)について	総務課	・議会議決権の地方自治法に関する代表的な事項
通知	令和6年12月10日 (通知)	契約事務の適正な執行について(通知)	財務部長	・100条委員会の指摘を受けた問題点の洗出しと改善策
調査	令和7年1月6日	物品の棚卸及び現在高の報告	物品出納員 (会計課長及び教育総務課長)	・適正な管理のための棚卸の実施 ・物品の存在と現在高の確認
規則	令和7年4月1日	洲本市財務規則等の一部を改正する規則	市長	・地方自治法第243条の2の8第1項後段に規定する「賠償責任を負うべき職員の指定」を整備
条例	未施行	洲本市個別外部監査契約に基づく監査に関する条例	市長	・外部の専門家による個別外部監査を可能とする条例の整備

## ふるさと納税問題に関連する研修一覧

日付	研修名	研修方式	講師名	受講対象者
令和4年11月28日 ～29日	公務員倫理研修	動画視聴	(元)足立区教育長 定野 司	全正規職員
令和5年2月28日 ～3月30日	組織規律の確保及び信頼回復 に向けた職員研修	対面研修	市長	全正規職員
令和5年7月18日 ～31日	ふるさと納税問題に係る事務 適正化研修	対面研修	市長、行革推進室	全正規職員
令和6年2月6日	コンプライアンス研修	対面研修	一般社団法人公務員 研修協会 代表理事 高嶋直人	管理職者
令和6年6月3日 ～4日 令和6年9月12日 ～13日	コンプライアンス研修	対面研修	一般社団法人公務員 研修協会 代表理事 高嶋直人	全正規職員
令和7年1月15日 ～2月13日	公用文起案審査研修	オンライン型 (動画配信方式)	広島修道大学 国際コミュニティ 学部教授 澤俊晴	・6、7級職員 ・文書取扱主任 ・採用3年未満の職員 ・受講希望者
令和7年度(予定)	マネジメント研修	対面研修	未定	管理・監督職者